

第18期 中間報告書

平成31年1月1日から令和元年6月30日まで

TOABO

株式会社トーア紡コーポレーション



Top Message ごあいさつ

100周年に向かうトーア紡グループ。

「アメニティ＝快適」という価値を未来に、暮らしに届けるため
商品・研究開発を5つの事業分野で展開し、
TOABOブランドのさらなる飛躍を目指します。

第18期の業績について

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第18期第2四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年6月30日まで）の事業概要を次のとおりご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しているものの、長期化する米中貿易摩擦や中東情勢の緊張の高まりなどにより、世界経済の減速懸念が強まっております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

前年は主力事業である衣料事業が、原材料価格の高騰により大幅な減益となりましたが、販売価格の改善により収益力回復の兆しは見えつつあります。しかしながら、前年同期と比較したグループ全体の業績は、不動産事業のスキーム変更による一時的な収益の減少や、米中貿易摩擦の影響によるエレクトロニクス事業の輸出減少などが響き、減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,413百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は182百万円（前年同期比15.5%減）、経常利益は145百万円（前年同期比24.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

今後の方針

当社グループでは、5つの事業を中心として、グループ全体のさらなる事業価値の向上を最大の経営課題と位置付け、中期的な経営戦略に基づき、各事業分野において、以下の取り組みを進めてまいります。

衣料事業

毛糸部門は、織物用の糸が、東南アジアからの輸入攻勢で適正価格での販売が難しくなっています。ハイクオリティ・短納期等、国内生産の優位性・必要性を前面に打ち出すことで、価値に見合った価格設定による販売を推し進めます。また、宮崎工場（オーガニック認定工場）を活用することにより、定番商品から南米オーガニックウール等付加価値の高い糸にシフトしていきます。ニット糸は、ベトナムでの紡績・糸染めを確立し、現地ニッターへの販売に繋げていきます。また、環境に優しいエコ防縮ウール（LIFE FIBER）をアウトドアアパレル向け等に拡販していきます。

スクールユニフォーム部門は、スーパーストレッチ等快適機能やサステナブルを訴求した素材開発による新規需要の掘り起こし、また、詰襟用のスーパーブラック生地のリニューアルによる拡販でシェアを拡大し、日本国内の生産基盤を維持します。

企業ユニフォーム・官公庁向けユニフォームは、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック、その他消費税増税前の駆け込み需要を制服のモデルチェンジの好機と捉え、積極的に営業活動を展開していきます。

テキスタイル部門は、中国・ベトナムでの原料仕入からの一貫生産において、技術の磨き上げと徹底したコスト見直しによる適地適産の強化により、競争力のある事業モデルを構築していきます。また、ベトナムにおいて、東南アジア生産初のブラックフォーマル生地を開発し、国内外のマーケットに展開できるよう

注力していきます。

インテリア産業資材事業

自動車内装材部門では、国内販売において徹底した生産の効率化と経費の削減を図り、中国販売では、輸出車向けの生産販売量減少懸念への対処を進めていきます。製造コストの安定化を図り、現地メーカーとの競争に対処していきます。また、新規商品開発にも注力し、内装材以外の新しい部位での受注を目指します。

カーペット部門・ファイバー部門では、自社工場生産の安定化を図るとともに設備への投資も進め、新規商材の開発とともに建築分野、衣料分野など新しい分野の開拓に努めます。

また、特にカーペット部門では、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップなど大規模イベントでの需要をねらい、ホテル物件や会場施設物件の獲得に注力します。

エレクトロニクス事業

主力の電動工具向けコントローラーは、顧客要望に応えるため、品質アップかつ低価格を目指し、生産工程の見直しや購入部材のコストダウン、輸送方法の改善を積極的に行います。また、現行の中国生産工場に加え、新規の協力工場開拓を進めて収益率アップを目指します。

代理店販売においては、新規の海外半導体メーカーと代理店契約を締結し、IC分野の半導体を新たに販売して売上の拡大を目指します。

新規分野については、成長産業であるロボット分野への進出を目指し、基幹部品である減速機の販売を手掛けます。

ファインケミカル事業

次世代通信規格の進展や高齢化社会に伴う健康美容志向の高まりによる多様な需要創出に対応し、次の3項目を重要課題と捉え推進します。

電子回路基板向けは、旺盛な需要の伸びに応じて生産能力増強投資への対応を鋭意進めます。

スキンケア化粧品向けは、生産・研究開発機能強化を目的に設備投資を進め、原材料供給のみならず、化粧品バルク受託製造も手掛けていきます。

医薬品向けは、ジェネリック向けを中心に品質とコスト競争力の強化に努めるとともに、将来のコア製品に繋がるプロセス開発活動を継続して推進します。

不動産事業

事務所賃貸については、リニューアルを行い、ニーズにマッチしたオフィス空間のイメージと設備の快適性の改善を図ることにより、魅力のあるオフィスビルとして資産価値と稼働率の向上に努めます。

商業施設については、経年により資産価値が低下している施設について計画的に修繕し付加価値を高めることにより、今後到来する契約更新をスムーズに行い安定収益の確保に努めます。

これらの取り組みとともに、「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進し、より実効性のある内部統制の整備、運用に取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年8月

代表取締役社長 長井 渡

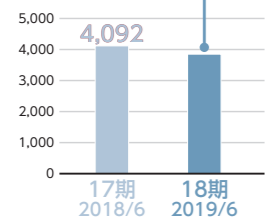
Segment 営業の概況

衣料事業



上半期売上高 単位:百万円

3,850百万円



売上高構成比
40.9%

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。

毛糸部門は、価格改定を行い利益率は改善しましたが、市況が低迷しており減収となりました。

ユニフォーム部門のスクール向け制服素材は、新規モデルチェンジ校の受注が前年並みに推移したものの、原料高により利益率が低下し減益となりました。一方、企業向けユニフォームは、新規案件の獲得件数が伸びず、減収減益となりました。また、官公庁向けは、前年のような大口案件がなく減収となりました。

テキスタイル部門は、郊外量販店向けメンズ素材は前年並みの受注量でしたが、経費削減が寄与し増益となりました。

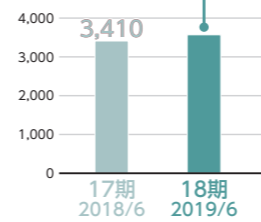
この結果、衣料事業は、売上高3,850百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益17百万円(前年同期は営業損失0百万円)となりました。

インテリア産業 資材事業



上半期売上高 単位:百万円

3,571百万円



売上高構成比
37.9%

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。

ポリプロファイバー部門は、住宅外壁材用は堅調に推移しましたが、東京ビッグサイトなどの展示会場がオリンピックプレス用に閉鎖されるため、展示会カーペットなどの床材用が減産となりました。また、車両向け原綿の受注が在庫調整もあり低調で、減収減益となりました。

カーペット部門は、ホテル関連物件など商業施設向けとダストコントロールマット向けは堅調に推移し、住宅用途の需要も落ちることなく前年並みに推移しました。

不織布部門は、緑化資材・防草資材・土木関連は堅調に推移しましたが、寝装関連が低調のため減収となりました。

特殊繊維部門は、金属繊維が低調でしたが、カーボン繊維が需要も多く好調に推移したため前年並みとなりました。自動車内装材部門は、主力の軽自動車、小型自動車、マイナーチェンジしたハイブリッド車が堅調に販売を維持しました。また、新規立ち上がりのミニバンタイプの車も順調に受注し増収となりましたが、採算面では引き続き厳しい状況で、さらなる原価改善を推進します。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、新規受注車の立ち上がりもあり増収となりました。

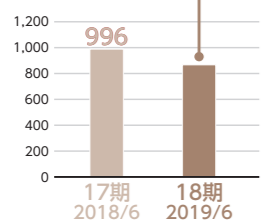
この結果、インテリア産業資材事業は、売上高3,571百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益106百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

エレクトロニクス 事業



上半期売上高 単位:百万円

867百万円



売上高構成比
9.2%

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。

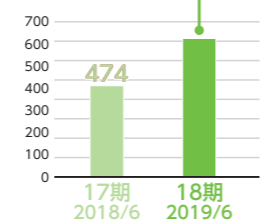
米中貿易摩擦により、産業機器関連の取引先からの受注が減少したことや、家電業界の回復の遅れが影響し、売上高867百万円(前年同期比13.0%減)、営業利益1百万円(前年同期比92.3%減)となりました。

ファインケミカル 事業



上半期売上高 単位:百万円

617百万円



売上高構成比
6.6%

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っております。

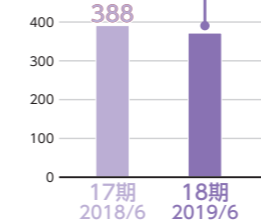
医薬品原体の受注倍増と自動車部材向けの機能性材料が70%増と大幅に伸長、加えて既存の工業用薬品も前年度からの好調を持続した結果、売上高617百万円(前年同期比30.1%増)、営業利益88百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

不動産事業



上半期売上高 単位:百万円

369百万円



売上高構成比
3.9%

不動産事業は、郊外型ショッピングセンター・オフィスビル等の賃貸を行っております。

今期は九州にあるショッピングセンターがリニューアルオープンし収益に貢献しておりますが、主要なショッピングセンターがリニューアル工事中であり、一時的に収益が減少しました。今秋にはオープンし、収益も改善していく予定です。

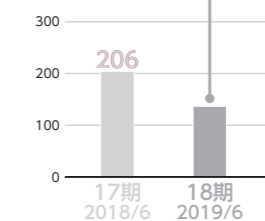
今期はその移行期間のため、売上高369百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益226百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

その他



上半期売上高 単位:百万円

137百万円



売上高構成比
1.5%

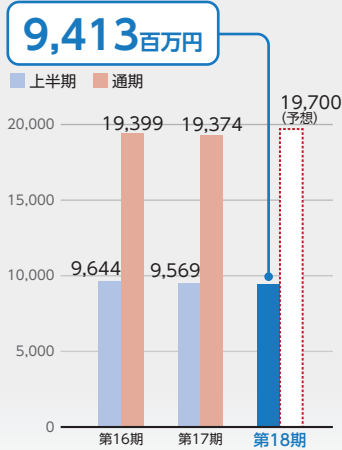
その他の事業は、自動車学校の運営、ヘルスケア商品の販売などを行っております。

自動車教習事業は、入校生数減少により減収減益となりました。

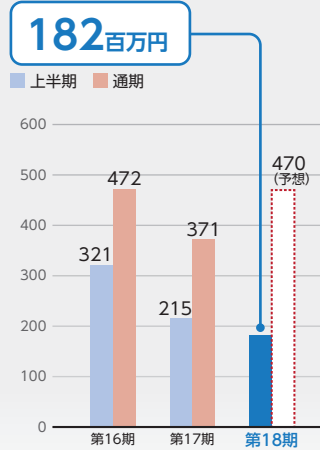
ヘルスケア事業は、中国向けフコイダンサプリメントの販売減少により、減収となりました。

この結果、その他の事業全体の売上高は137百万円(前年同期比33.1%減)、営業損失28百万円(前年同期は営業損失5百万円)となりました。

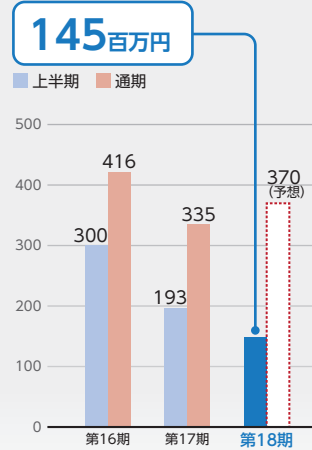
売上高 (百万円)



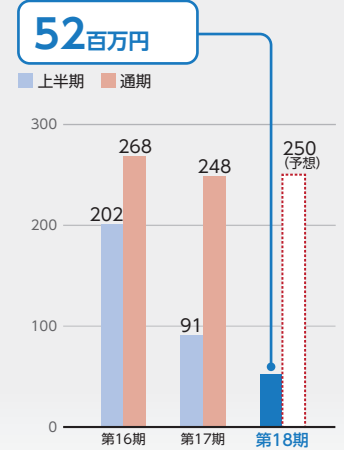
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する
四半期純利益 (百万円)



Topics 1

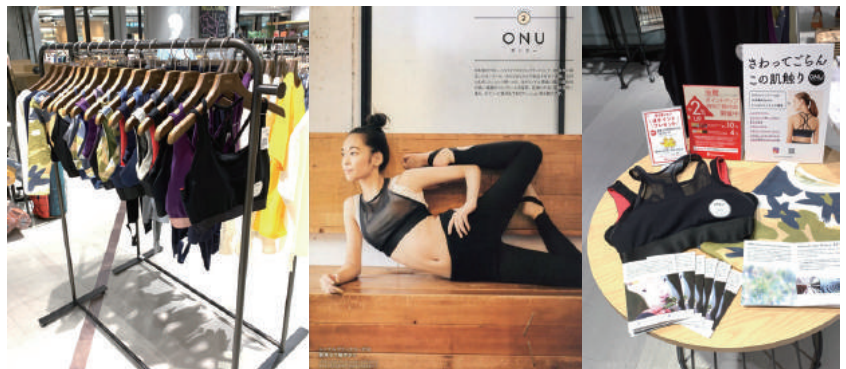
ライフスタイルブランドONU®

発売から2年目を迎えたONU®は6月13日より新宿高島屋8階ウェルビーフィールドで販売をスタートしました。

メリノウールの優しい肌触りと他繊維にはない優れた吸放湿性は蒸し暑い夏にも快適で、多くのお客様の支持を拡大しています。またONU®のシンプルなデザインはヨガウェアをお求めになるお客様だけではなくカジュアルウェアとしても好評を博しています。

8月からは楽天市場とAmazonでの販売も開始します。

URL:<https://jp.onuofficial.com/>



Topics 2

洋菓子「たがやす人形町店」オープン

東京日本橋人形町に洋菓子「たがやす人形町店」をオープンしました。

日本橋人形町という歴史ある街並みに溶け込み、素材・味・見栄えにこだわり「和」の雰囲気を取り入れたフランス洋菓子店です。

「この地をしっかりと耕し、種を撒き、豊かな作物を収穫する」という店名の由来通り、今後も皆様にご幸せをお届けできる商品を提供していきます。

* 2019年7月1日よりホームページにてオンラインショップを開設致しました。是非ご利用ください。

【たがやす人形町店】

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-2-3 堀口ビル1階
地下鉄日比谷線・浅草線 人形町駅下車スグ

TEL/FAX : 03-6810-7930

URL:<http://www.tagayasu.shop>



ライフソリューション事業本部は、株式会社たがやすを2018年9月20日に設立しました。



会社概要 (令和元年6月30日現在)

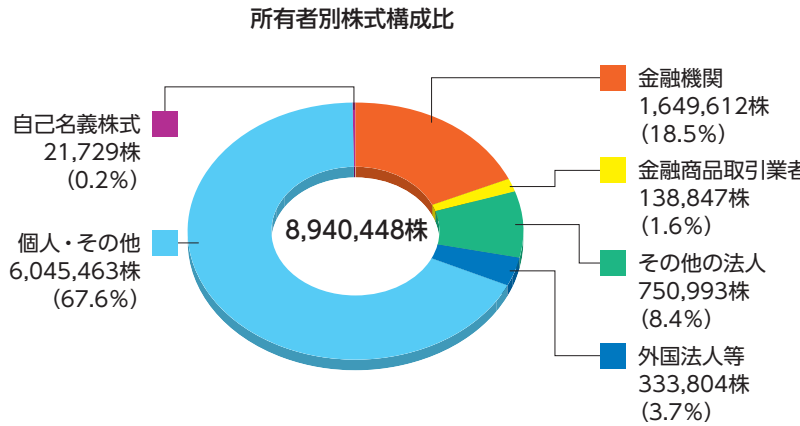
会社名	株式会社トーア紡コーポレーション
設立年月日	平成15年6月12日(創業 大正11年2月)
資本金	3,940,097,500円
主要な事業内容	アプライアンス向け部品、ファインケミカルの製造販売および不動産賃貸、各種繊維製品の製造加工販売を行う子会社の経営管理
事業所	本社 大阪市中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー18階 東京支店 東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階 大阪工場 大阪府泉大津市虫取町一丁目1番12号
従業員数	71名
ホームページ	URL http://www.toabo.co.jp/

役員 (令和元年6月30日現在)

代表取締役社長	長井 渡
取締役	西井 申明
取締役	戸口 雄吾
社外取締役	坂下 清信
社外取締役	丸岡 健二
常勤監査役	川崎 隆行
社外監査役	高島 志郎
社外監査役	伊藤 久弥

株式の状況 (令和元年6月30日現在)

発行可能株式総数	14,300,000株
発行済株式総数 (自己名義株式21,729株を含む。)	8,940,448株
株主数	6,170名



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月に開催
基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料) インターネットホームページ https://www.tr.mufg.jp/daikou/

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
単元株式数	100株
公告方法	電子公告の方法 公告掲載URL http://www.toabo.co.jp/ 電子公告による公告ができない場合、日本経済新聞に掲載いたします。

- 手続におけるご注意
- 株主様の住所変更、買取請求、その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
なお、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に
基づき、より多くの人に見やすく
読みまちがえにくいデザインの文字を
採用しています。